

経済学部の教育目標

1. 経済学の分析能力を修め、産業社会で活躍する人材育成する
2. 経済学の専門知識を身につけ、日常生活を豊かにする教養を培う
3. 経済学を総合的に修め、市民社会の形成に参加する自律した人間を育成する

経済学部の求める学生

1. 経済学の専門知識を修め、製造業、銀行・証券業、流通業などの産業社会で活躍することを目指す学生
2. 教養豊かな社会人になることを目指す学生
3. 国際的視野と地域視点を持って、国際社会や地域社会で活躍する学生、とりわけ北海道の産業の発展ならびに福祉・文化の向上に貢献することを目指す学生

エッセイ

スコットランドへの誘い：地勢・国勢と文化

経済学部 教授 久保田 義弘

スコットランド国民党は、労働党のイングランドでの権限委譲論（分権論）ではなく、「ヨーロッパにおける独立」を目指している。スコットランドを生活と労働と投資に魅力的な地域にするために、持続的成長と一人当たり所得の増加（連帯）と地域間の所得の格差の解消（団結）をスローガンに、イングランドからの独立を目指している。スコットランドは北海道と同規模の地域（国）である。

1. スコットランドの地勢と国勢

その面積および人口は北海道と同じほどである。その

面積は7万8,772km²。北海道の面積は8万3,457km²である。スコットランドは、グレートブリテン島の北1/3、シェトランド諸島、オークニ諸島、ヘブリディーズ諸島などからなる島国で、大小800程の島からなる。日本は6,800程の島からなる島国で、その400の島には人が住んでいる。北海道には509の島（有人島7）がある。

2009年のスコットランドの人口は520万人ほどで、人口密度は65人/km²である。北海道の人口は550万人、その人口密度は66人/km²である。UK人口はおよそ6,140万人、スコットランドの人口はUKの8.5%程、北海道の人口は日本の4.4%程である。（表-1）には、スコットランドの総人口と就労人口などの推移が示されている。その人口は、2005年から2009年に亘って微増し、2009年にはおよそ520万人に達しているが、同時に、年金人口の比もその期間に亘って微増し、子供人口の比はその期間で減少している。このことから、総人口は増加しているが、同時に、少子化と高齢化が進んでいると理解される。就労人口も微増し、2009年には320万人に達している。総人口に占

（表-1）スコットランドの人口とその構成の推移

年	総人口 (万人)	就労人口 (万人)	就労 人口比 (%)	年金 人口比 (%)	子供 人口比 (%)
2007	514.42	322.65	62.72	19.45	17.82
2008	516.85	323.80	62.65	19.68	17.68
2009	519.40	324.9	62.55	19.89	17.57

（出所：SCOTTISH NEIGHBOURHOOD STATISTICS WEBSITE (SNS WEBSITE)）

める就労人口比は、高齢化の影響のために減少傾向にある。2009年のその比はおよそ62.5%である。人口増は移民による増加である。

2. スコットランドの国内総生産 (GDP)

そのGDPは北海油田を含む場合と含まない場合に別けて集計されるが、現在の政府のスコットランド国民党は北海油田を含めて名目GDPを測っている。その名目GDPは、年々、増加している。2007年の北海油田の1人当たりGDPを含むスコットランドGDPは1,162.8億ポンド、また、北海の地理的配分を含むその名目GDPは1,416.3億ポンドである。円に換算(1ポンド=140円)すると、前者は16兆2,792億円、日本のおよそ3.2%に相当し、後者は19兆8,282億円、日本の3.8%に相当する。北海油田を含めない名目GDPはおよそ1,136.1億ポンドで、円に換算するとおよそ15兆9,068億円で、日本のおよそ3.08%に相当する。スコットランドの1人当たりの名目GDPは、北海油田を含まない場合とそれを含む場合ではその値は変化するが、その値は、2007年度では、その1人当たり名目GDPは、22,603.5ポンドから27,532.8ポンドの範囲で、大体、316万円から385万円の間にある。

リーマンショック以降、スコットランドでも国民所得は低下し、失業率は上昇している。また、円高のため円換算のGDPあるいは一人あたりGDPは、1ポンド=125円で換算すると、2009年度のGDPは12.8兆円、1人当たりGDPは250万円になっている。

3. スコットランド議会の歴史: 概観

(1) 1707年にスコットランド議会はウエストミンスターに一本化され、13世紀以来のその議会は廃止されたが、教育、宗教、法律、銀行制度はスコットランドの独自性を保った。これが、その民族性の維持を可能にした。1866年にスコットランド省が置かれ、スコットランド大臣が閣内大臣になり、1926年に国務大臣に格上げされ、1978年にスコットランド議会設立の法案が成立した。1979年に自治議会の設置(権限委譲)のためのスコットランドで住民投票が実施され、賛成51.6%、反対48.4%であったが、しかし、賛成は有権者の32.85%で、40%条項抵触し、自治議会設立は見送られる。1979年から保守党M.サッチャー下での小さな政府と規制緩和の政策はイングランドの大資本企業には有効であったが、構造不況業種を抱えたスコットランド工業は衰退の一途を辿った。スコットランド経済が著しく悪化した。工業都市グラスゴーの人口は、100万人から50万人近くまで減少した。

(2) 1997年に労働党のT.ブレアが首相になり、スコットランド議会設置と課税変更権の2つについて住民投票され、投票率60.2%で賛成がそれぞれ74.3%と63.3%であり、40%条項は適用されなかった。1998年に「スコットランド法1998」が成立し、1999年5月6日に第1回スコットランド議会選挙が実施され、その7月1日にエリザベス女王を迎えて議会開設された。スコットランド議会は、300年振りに再開され、一院制、任期4年の129名の議会議員で構成されている。その立法権限の範囲は制限され、委譲事項はスコットランド法にその範囲は規定され、立法権限はウエストミンスター議会議会に留保されている。

4. スコットランドの文化: 宗教、言語、国旗

(1) スコットランド人(506.2万人、2001年 国勢調査)の66.96%が宗教をもち、その27.55%が無宗教者であった。スコットランド教会、ローマ・カトリック教、他のキリスト教を合わせた3294.6千人(65.1%)がキリスト教徒で、スコットランド教会は、カルヴィン主義を受け継ぐプロテスタントで、長老派の立場を採り、1560年頃の宗教改革(ジョン・ノックス)(1510?-1572年)によって確立された信仰を基盤にしている。

(2) スコットランドの共通語は英語である。ゲール語を話す人は6千人ほどいると言われている。ゲール語はQケルト語とPケルト語に分けられ、例えば、息子をMac(マック)あるいはMap(マップ)と発音するかによって、前者のQケルト語と後者のPケルト語に分けられている。スコットランドは、前者の系統、ウェールズは後者の系統に属する。

(3) スコットランドの国旗は青地に白い斜め十字の聖アンドリュースの十字架である。聖アンドリュースは、12使徒の一人で、ペテロと兄弟である。スコットランドは、イングランドあるいはアイルランドとの違いを示すために、12世紀にアンドリュース(イングランド聖人ジョージ、アイルランドの聖人パトリックス)を聖人とし、スコットランドの独自性を打ち出した。



エディンバラ城からの風景

経済学部の教育活動

1.

講義紹介

「経済データ分析論」

土居先生担当の「経済データ分析論」を紹介します。

この科目の目的は、統計学を学び実際のデータを処理しながらデータを分析する能力を養い、経済データ分析の基本を習得することです。コンピュータ技術の発展やインターネットの普及によって、近年、各種統計データ（国が収集する官庁統計や企業の財務データ）の入手が容易になっています。また、企業内部でも様々なデータ（詳細な自社製品の購買情報など）が蓄積されています。こうしたデータをうまく活用するためには、データを適切に処理して分析する能力を身に付ける必要があります。

前期（経済データ分析論A）では、主にエクセルを使ったデータの加工や図表の作成方法といったデータ分析の技術面を学びます。例えば、データ加工の際に必要なエクセルの関数や論理式の使い方、代表的な図表である棒グラフ・折れ線グラフ・散布図などの作成方法を身に付けます。



実習の風景

後期（経済データ分析論B）では、前期に学んだ技術を活用しつつ、データからの情報の獲得というデータ分析の本質を学びます。例えば、平均や分散といったデータの特徴を表す情報や、相関係数といったふたつの変数間の関係性を表す情報について、その意味の正確な理解に加え、エクセル上での計算方法の習得を目指します。

本授業では、毎回、授業開始時の解説を踏まえて、その後にエクセルを使った実習課題に取り組みます。実習の際には、何人かのアシスタントの大学院生に分からない点などを気軽に質問することができます。関連科目には、全学共通科目のコンピュータ基礎、経済学部専門科目の経済統計学、計量経済学があり、コンピュータによる実

習が行われています。

2.

今年度の経済学部の主な活動

経済学特別講義「北海道の金融と地域経済」

経済学特別講義は、生きている経済の現状を学生に認識してもらうために、一つのテーマの下に、主として経済の現場で活躍されている社会人の方に来ていただいて、その経験や知識をもとに学生にお話しいただく講義です。多くの場合はリレー講義の形式で行われます。これまで、北海道経済の財政や観光、産業の問題を取り上げたり、証券会社の札幌支店長や日銀職員、金融アドバイザーの方に金融のお話をさせていただいたりしてきました。学生の他に一般の社会人も聴講できます。

過去5年間のテーマは、以下の通りです。

07年度「証券市場論」

08年度「北海道の金融と財政」

09年度「スポーツ、文化イベントと観光の経済学」

10年度「くらしと金融」

11年度「観光とスポーツの経済学」

今年度の経済学特別講義は、「北海道の金融と地域経済」というテーマで、9月28日から1月25日まで開講されました。今回の講義の狙いは、地域経済の重要な担い手の一つである地域金融機関（地方銀行、信用金庫、信用組合、政府系金融機関等）に焦点を当て、地域経済と地域金融の結びつきを知るとともに、今後の北海道経済のなかで地域金融の果たすべき役割、方向性を考えていくことです。金融に関わる研究者をはじめ、実際に金融の実務に携わっている地方銀行、信用金庫の方、信用保証協会の方、地方自治体の方などの多彩な講師陣をお迎えし、北海道の地域経済と金融の関係をお話し頂きました。

- 第2・3講 グローバル経済の中の北海道と金融：北海道大学名誉教授 井上 久志 氏
- 第4講 北海道の地域金融の歴史と現状：岩見沢市役所総務部広報統括担当次長 鈴木 栄基 氏
- 第5講 地域金融機関の経営特性：札幌学院大学経営学部教授 北林 雅志 氏
- 第6講 リレーションシップ・バンキングの理論と実践：立命館大学経営学部教授 播磨谷 浩三 氏
- 第7講 地方銀行と地域経済の関係：株式会社北洋銀行執行役員 法人部部长 水口 千秋 氏

- 第8講 信用金庫と地域経済(1):株式会社さっしん
地域経済金融センター取締役 センター長 野中 英
世氏
- 第9講 信用金庫と地域経済(2):大地みらい信用金庫
常務理事 地域みらい創造センター部長 辻 昌一氏
- 第10講 農業と金融:北海道大学大学院農学研究院
教授 坂下 明彦氏
- 第11講 旭川信用金庫:金融機関の現場:有澤 宏一
氏
- 第12講 地域金融を支える補完的制度(1):北海道信
用保証協会企業支援課 市村 隆典氏
- 第13講 地域金融を支える補完的制度(2):北海道大
学公共政策大学院教授 石井 吉春氏
- 第14講 地方自治体の金融支援:札幌市経済局農政
部農政課長 吉田 博氏

講演会の開催

2012年度 経済学部講演会

法政大学名誉教授 大谷 禎之介 先生

6月12日に、法政大学名誉教授である大谷禎之介先生をお招きし、2012年度第1回経済学部講演会を開催しました。

ご講演では、資本主義社会はアソシエーションを産みおとすというマルクスの予測は、資本主義社会はすでにその胎内に未来社会を懐胎しているという資本主義的生産様式についての科学的認識にもとづくものであり、この予測の適否は資本主義についての科学的認識の正しさ、とくに労働する諸個人の意識と活動の発展として現れる資本主義の運動法則についての認識の正しさにかかっている、と指摘されました。

また、学生からは「今回の講演会はこれまでの講義では触れられなかったマルクスの人柄や資本論の一部内容に踏み込んだ話を聴けることができ、とても面白かった。特に資本主義社会は次のアソシエーション社会へ移行するための土台であるというのは興味そそる話でした。今後現代社会はどのように変容していくかとても楽しみです」といった感想が寄せられました。

講演「我が国経済・財政の現状と課題」

財務省北海道財務局長 中山 厚氏

5月31日に、財政学の授業において、財務省北海道財務局長の中山 厚氏に、「我が国経済・財政の現状と課題」について講義をしていただきました。

GDPの200%という巨大な政府債務残高を抱える日本。にもかかわらず、世界で一番金利が低いのはなぜか?なぜ日本国はこれほど巨額の借金をすることができているのか?

講義はこのような問いかけから始まり、統計データに基づきながら、少子高齢化による家計消費の低下とデフレ傾向、社会保障支出の増加、経済成長の低下等による税収の減少など、日本社会の構造変化と財政の関係について御説明いただきました。そして、GDPの200%にも及ぶ政府債務が累積する中、豊富な国内貯蓄によって巨額の政府債務を吸収している状況も限界が来つつあることを示された上で、未来の日本の担い手である学生たちに対して、日本社会の課題について若い世代が積極的に議論することの重要性をお話いただきました。

講演「デフレと日本経済 ～給料はなぜ上がらないのか～」

財務局財務総合政策研究所長 林 信光氏

1月24日(木)の3講時に「デフレと日本経済 ―給料はなぜ上がらないのか」というテーマで財務省財務総合政策研究所長の林 信光氏による講演会が開催されました。

林氏は、まず為替レート、株価、GDPの成長率、輸出入の対GDPの推移などを用い、日本経済の状況を説明しました。そののち企業の投資行動に触れ、1990年代後半以降、期待成長率が低下するとともに、企業が設備投資を減少させ、その代わりに、余剰資金を増加させていることを説明しました。さらに雇用者への報酬が停滞していること、労働分配率が2000年以降、リーマン・ショック前後の時期を除いて低下していることを説明しました。

このほかに現在行われている金融緩和の効果の有無についての議論、人口構造が成長率に与える影響などについて説明されました。

講義を聴いた学生、社会人から大変わかりやすく、日本経済の現状を説明していただいたなどの感想が寄せられました。

伊達市で産業調査演習を実施

経済学部では、「産業調査演習」という授業を3、4年生を対象に毎年開講しています。座学だけではなく実際にフィールドワークに出かけて、地域の経済活動の実態や課題を学ぶための授業です。この授業のねらいは、学生たち自身に実際に人々が働いている現場を肌で感じてもらうこと、そして各地域が抱える問題点や課題を発見し解決に結びつけることができるような、社会で必要とされる実践力を養成することにあります。

今年度は、伊達市を対象地域として、8月9～11日の2泊3日で調査を行いました。その内容は、役場や企業、商店街や農業生産者等を訪問して聞き取り調査を行ない、その結果を年度末に報告書としてまとめています。

伊達市は「北海道の湘南」と呼ばれるように道内のなかでも温暖な気候を活かした野菜作りが盛んな地域です。

また、農業を基幹産業としながら、漁業、観光、福祉事業など多様な産業があり、近年まで人口が増加傾向にありました。今回の調査は、伊達市の農業調査をメインに考えていましたが、初めてフィールドワークに参加する学生が多かったため、地域経済を構成する様々な主体に着目し、多くの機関、団体から聞き取り調査をすることにしました。市役所をはじめとする関係機関、団体、生産者の方々、お忙しい中大変お世話になりました。



3.

ゼミナール活動報告

加藤ゼミと佐々木ゼミが合同研究発表会SCANに参加

加藤ゼミの報告が優秀賞を受賞

加藤ゼミと佐々木ゼミの学生が、12月8日に釧路公立大

学で開催された合同研究発表会SCANに参加し、加藤ゼミの1班が優秀賞に選ばれました。



SCANは2010年度に釧路公立大学の学生を中心に発足した研究発表会であり、毎年、地域の発展や課題について多数のゼミが研究成果を報告しています。今年は、本学のほか、釧路公立大学、北海道教育大学釧路校、北見工業大学、札幌大学、北海学園大学の6大学から13班が報告を行いました。

佐々木ゼミからは1班が参加し、「伊達市におけるフードを通じた経済活性化」について報告しました。加藤ゼミ

ゼミナール紹介

湯川郁子ゼミ

湯川ゼミナールは、日本経済史を専門とするゼミナールです。

2年次後期の専門ゼミナールI(2単位)に始まり、3年次の専門ゼミナールII(通年、4単位)、4年次の専門ゼミナールIII(通年、4単位)と続きます。経済学部では「卒業論文」は選択科目(4単位)で必修ではないのですが、4年間の大学での学修の集大成として是非とも論文作成に取り組んでほしいので、私の専門ゼミナールIIIでは、ゼミ論文ないしは卒業論文を書き上げることを単位認定の要件としています。

論文のテーマは、幕末から明治・大正・昭和戦前期の日本の社会・経済にかかわるもので、できれば北海道に事例をとる。ゼミ論文なら原稿用紙換算で30枚以上、卒業論文なら同じく50枚以上、「論文」であるからには自分のオリジナリティがなければならない、先行研究の引用は敬意をもって注記で典拠を明示しなければならない、等々と「注文」がうるさいものだから、昨今の就職活動に忙しい4年生は苦勞しながら取り組んでいます。

さて、専門ゼミナールIは、いきなり史料(資料)講読から始まります。これまで、農商務省商工局の工務課工場調査掛が1901(明治34)年に行った調査を1903年に刊行

した『職工事情』、1934(昭和9)年刊行の猪俣津南雄『踏査報告 窮乏の農村』といった活字資料(いずれも岩波文庫に所収)を読んできましたが、ここ2、3年は、農林省積雪地方農村経済研究所が1936(昭和11)年に作成した「濁酒に関する調査」^(注)を読んでいます。謄写版刷りのものをそのまま復刻したもので、古文書ではありませんが手書きに近いわけですし、旧漢字が使ってあったり、旧かなづかいであったり、少しだけ読みづらいのですが、そこは頑張って、旧漢字は新漢字に直してワープロ入力し、また縦組み漢数字の表はエクセルの横組み算用数字の表に組み換えるといった作業をしつつ、当時の状況に思いを馳せながら、じっくりと読み進めています。

専門ゼミナールII以降は、ゼミ生それぞれが関心のある時代や出来事について、それにかかわる基本的な文献を読んでレジュメを作成し、ゼミで報告・討論するというのが繰り返されます。それぞれの問題関心は多様ですが、それを共有しながら討論をするなかで、自分のテーマを定め、さらにそれを深めていくことで、論文執筆につなげていくことを目指しています。

(注) センダート賢治の会編集「宮沢賢治の農民観を知るために復刻『濁酒に関する調査(第一報)』」センダート賢治の会、1998年

からは2班が参加し、「地域医療連携における自治体病院の役割」と「在宅医療における地域連携の現状と課題」を報告しました。いずれの班も、審査員等から貴重なコメントをいただきました。

この研究発表会では3つのセッションのそれぞれで優秀発表賞が選ばれます。加藤ゼミの「地域医療連携における自治体病院の役割」について報告をした班がその一つに選ばれました。この班は12月22日に札幌で行われたSCAN主催の第1回「インターカレッジフォーラム」で改めて報告を行いました。

平澤ゼミナールが下川町を訪問

8月29と30日に平澤ゼミナールが「まちおこし」について調査するため、下川町を訪れました。5年前にも当ゼミナールは、下川町で行われている森林クラスターの調査を行っています。今回は下川町が新たにすすめている「森林未来都市構想」の調査です。

下川町役場で森林未来都市構想の概要について伺うとともに、環境に配慮した木質バイオマスボイラーの施設、環境共生型モデル住宅「美桑」を見学しました。また、森林組合で林業と関わる組合の活動について伺った後、集成材や炭、木酢液などをつくる施設を見学しました。第2日目は、町の第3セクターであるクラスター推進部からその活動内容を伺いました。その後、下川町で林業体験や森林セルフケアなどの森林体験、小・中学生などに対する森林環境教育などを行っているNPO法人「森の生活」代表の奈須さんにお話を伺い、森林環境教育を行っている森などを見学しました。下川町は人口4千人に満たない町ですが、森林を利用していろいろな取組が行われていることを実感した調査でした。



プロゼミナールにおけるゼミ間交流

12月12日と19日に、プロゼミナール(1年生ゼミ)の平澤ゼミ、山田(智)ゼミ、加藤ゼミが、ゼミ間交流として合同研究報告会を行いました。各ゼミで2つの班を作り、

それぞれのグループが勉強してきた内容について、パワーポイントなどを用いながら報告をしました。

報告内容は、平澤ゼミが「為替レート」や「通貨危機」等に関する問題に関する報告、山田ゼミが「消費税の増税」と「TPPをめぐる問題」に関する報告、加藤ゼミが「オリンピックの経済効果」と「現代のエネルギー問題」に関する報告を行いました。

大勢の人前で報告するため、緊張した学生も少なからずいましたが、特定のテーマについて掘り下げて勉強し、それを公の場で報告するという経験を1年次から積み重ねていくことで、社会人となるための基礎力を高めていくことを目指しています。

卒論・ゼミ論報告会

2月15日(金)に、卒論・ゼミ論報告会が開催されました。今年度は、経済学部4年生の中村寛輝さんの「日米間の貿易摩擦のゲーム理論分析」と、経済学部研究生の程旭(テイ キョク)さんの「中国の所得格差—タイル尺度による計測—」の、2つの報告が行われました。

中村さんの研究は、1980年代の日米貿易摩擦問題をゲーム理論を用いて分析したものであり、その分析結果からは、アメリカの有力な政治的圧力団体である自動車関連団体の存在が、日米政府の交渉戦略に重要な影響を与えていた可能性を理論的に示すものであり、貿易摩擦問題を考える際に政府と産業界との密接な繋がりを考慮する必要性を示唆するものでした。

程さんの研究は、中国国内の所得格差を、タイル尺度と呼ばれる不平等尺度を用いて実証的に分析することにより、その要因を検討するものでした。この分析によって、中国国内の所得格差の特徴として、地域間の所得格差とともに、東部地域内の所得格差が大きく影響していることが見出されました。

両報告とも力作であり、内容的に充実した研究報告となっていました。

韓国からの留学生が経済学部で勉強しています

2012年4月から2013年3月まで、韓国からの留学生、金仲成君が本学経済学部で学んでいました。日本人の学生に混じっていくつかの講義を履修しました。

金君が履修した講義の一つに、専門ゼミⅡ(大場ゼミ: 学部3年生ゼミ)があります。大場ゼミでは、「働くことについて考える」をテーマに、前期は労働分野で著名な小池和男『仕事の経済学(第3版)』を皆で読み、担当者が内容の要約を発表しました。この本は一般の学生にも難解な本だったので、韓国の大学で日本語を専攻していて、日本語に不自由ない金君も相当困ったはずですが、しっかりと日本語でレジュメを作成し、発表もこなし

ていました。

大場ゼミでは、その日の発表内容についてどのように考えたか、全員に発言が求められます。ゼミの中で金君が指摘する論点は鋭く、ゼミの議論に大いに貢献しました。

また本学で初めて吹奏楽（クラリネット）にも挑戦しており、彼の意欲的な姿勢は他の学生に良い刺激となりました。



金君（写真中央）と大場ゼミ生

4.

学生の活動報告

フィールドワーク補助事業で沖縄を調査

札幌学院大学経済学部では、経済学部生を対象にしたフィールドワーク補助事業を設けています。この事業は卒業論文やゼミ論文等を作成するために現地調査に赴く際の交通費等の調査費用の半額について補助が受けられるというものです。

2012年度は、佐々木ゼミ3年生の泉澤陸君が、この補助事業を利用して沖縄の観光について調査しました。そのレポートを掲載します。

沖縄の観光資源活用の現状と環境保全

経済学部 経済学科 3年 泉澤 陸

私は、今回この事業を利用し、沖縄県の観光資源活用の現状と環境保全対策について調査を行いました。

沖縄県と北海道は地理的、気候的、文化的にも異なる顔を持っているにもかかわらず、産業構造において類似している点が多いことが特徴的です。なぜ日本の両端に位置する地域がこのような産業構造になっているのかという疑問を以前から抱いていました。私は地域経済のゼミナールに所属し、



卒業論文のテーマとして北海道の観光のあり方について取り上げようと思っています。そこで今回、比較対象として沖縄県の観光を調査対象とし、両地域がどのような関連性をもっているのかを研究するとともに、現在の沖縄県の観光資源がどのように活用され、環境保全への対策がどのように行われているのかを調べることを目的としました。

今回は、「国際通り」、「海の駅」、「道の駅：やんばる物産センター」と「屋我地エコツアーネット」など海や山など自然を生かした体験型観光の実態や地域独自の食文化を中心に視察を行いました。4泊5日の調査でありましたが、沖縄県の観光資源の活用や環境保全対策の実態の一端を垣間見ることができました。最後に、本調査を実施するにあたり、札幌学院大学経済学部フィールドワーク補助事業を利用させていただけたことに感謝いたします。

学生発案の就職講演会

7月13日（金）に「ふつうの札学生が就活で笑える大学生活の過ごし方」というテーマでジャーナリストの石嶺嶺司さんの講演会が、経済学部自治会主催・経済学部後援によって開催されました。

石嶺さんは「就活のバカヤロー」（光文社新書）など就活や大学生に関する著書で知られています。サッカーのワールドカップの話为例にプレッシャーに負けないようにすることが必要という話からはじまり、自己の体験を語りながら就活での視野の広さを持つこと、心構え、視点の持ち方について話されました。

さらに大学のキャリア支援課の利用の必要性、就活で成功するための大学での勉強の必要性、どのような本や雑誌を読むべきかについて話されました。1時間半の講演では用意した話題をすべて話すことができませんでした。講演最後に学生からの質疑応答もあり、学生にとっては有意義な講演会でありました。

就職講演会を発案をした学生の声

経済学部3年 高谷 慶

私は2012年7月13日に行われた就職講演会開催を自治会に呼びかけ実施しました。開催するにあたり自治会をはじめ、経済学部の先生や事務員など多くの方の協力していただきました。当日は経済学部生に限らず学内から約150名の学生が公演者である石渡嶺司氏の話に耳を傾けました。

現在私たちはこうした講演や「職業と人生」などの講義で学んだことを活かしながら、自分たちが目標とする企業に入社しその後活躍できるよう努力しています。

新任教員紹介



井上 仁(いのうえ ひとし) 先生

大阪大学大学院 経済学研究科 経済学専攻 博士後期課程修了
博士(経済学)

一言! 大学4年間の過ごし方によって今後の人生が左右される、と言っても過言ではありません。何もしなくても4年間はあっというまに過ぎ去ります。4年の間にこれだけは達成する!という目標を1つ掲げて下さい。



土居 直史(どい なおし) 先生

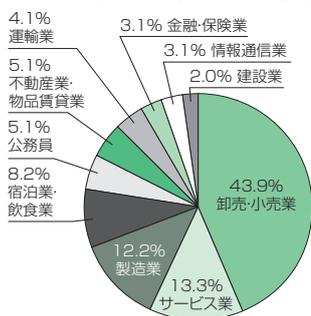
東京大学大学院 経済学研究科 現代経済専攻博士課程修了

一言! 「人とモノの移動の円滑化」への貢献を目指し、航空旅客市場や貿易政策についてデータを使った実証的な研究に取り組んでいます。特に、市場構造モデルの推定や、それを利用したシミュレーション分析を中心に行っています。

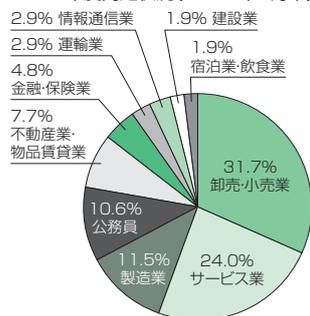
2012年度の就職状況

2012年度の経済学部の就職状況は、昨年よりも改善し、内定率は上昇した。業種別に内定先を見ると、卸売・小売業、サービス業、製造業、公務員の順で比率が高い。内定が決まった企業(2111年度は就職した企業)の統計なので単純な比較はできないが、2011年度と比べると、卸売・小売業の比率が減少し、サービス業、公務員の比率が上昇している。公務では、地方自治体、北海道警察自衛隊などに11名の合格がでている。

2011年度就職状況(2012年3月末)



2012年度内定状況(2013年3月末)



本学部の研究活動

国際学会、全国学会報告

報告者	学会名とテーマ	開催地
大場 隆広	経営史学会 第48回全国大会 「戦後日本における養蚕工の役割—トヨタ自動車とデンソーを事例に—」	東京都 明治大学
佐々木 達	2012年度日本農業学会大会 第77回全国大会 「山形県金山町における野菜産地の形成と課題」	広島県 広島大学
佐々木 達	7th CHINA-JAPAN-KOREA JOINT CONFERENCE ON GEOGRAPHY 「Development of Vegetable Production in Kaneyama town」	中国 長春市
白石 英才	The 20th Manchester Phonology Meeting 「Asymmetries and attractors in Nivkh vowel sequences」	イギリス マンチェスター
土居 直史	Air Transportation Research Society 2012 world Conference 「Capacity Constraint and Horizontal Merger: Evidence from an Airline Merger in Japan」	台湾 台南市
中村 永友	日本計算機統計学会 第26回大会 「緩やかな欠測領域をもつ測定データへの混合分布モデルの適用」	香川県 高松市

経済学部研究会

日時 7月5日(木)
報告者 白石 英才(経済学部・准教授)
「ニヴフ語の2音節語根における母音の共起制限」

日時 11月1日(木)
報告者 佐々木達(経済学部・講師)
「中国内モンゴルにおける農牧業の展開過程」
報告者 井上 仁(経済学部・准教授)
「低金利期間における銀行のリスクテイキング」

日時 12月6日(木)
報告者 土居 直史(経済学部・講師)
「JAL-JAS経営統合の経済効果に関する定量分析」

編集後記

SGU経済学部報 7号 経済学部長 鏡味 秋平

経済学部報7号を上梓することができました。平成24年度の経済学部の教育・研究活動の一部を紹介しています。この冊子が大学そして学部選びの参考になれば幸いです。

アベノミクスが始動し、第一の矢が放たれました。異次元の金融政策とも言われる大胆な緩和政策が功を奏し、景気回復の兆しが見え始めています。しかし、今の日本社会には、TPP加盟の問題、人口減少社会への対応、原発の再稼働の問題、PM2.5に象徴されるような地球規模での環境問題等々、解決されなければならない多くの問題が残っています。

これらの問題は経済に深く関わっています。経済学はこれらの問題を解決するためのヒントを与えてくれます。経済学は人生で使える大切なツールです。多くの若者が経済に関心を持ち、経済学を学んでくれることを願っています。